



平成18年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成17年11月10日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング

上場取引所

東証・大証 市場第二部

コード番号 4695

本社所在都道府県

千葉県

(URL http://www.mystar.co.jp)

代表者 取締役社長 菊地 幸雄

問合せ先責任者 常務取締役 山本 悟

TEL (043)296-1171

決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 伊藤忠商事株式会社(コード番号:8001) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.29%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,564	4.4	193	25.4	215	25.1
16年9月中間期	5,329	47.3	260	28.4	288	38.9
17年3月期	11,105		617		649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	100	34.8	10	98	-	-
16年9月中間期	153	60.0	16	84	-	-
17年3月期	346		38	01	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 9,118,801株 16年9月中間期 9,118,900株 17年3月期 9,118,869株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,948	5,934	74.7	650	78
16年9月中間期	7,948	5,734	72.1	628	90
17年3月期	8,120	5,913	72.8	648	44

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 9,118,801株 16年9月中間期 9,118,900株 17年3月期 9,118,801株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満の金額は、切捨てて表示してあります。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	32	39	102	2,214
16年9月中間期	25	27	125	2,134
17年3月期	267	108	171	2,301

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,700	570	295

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円35銭

上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なることがあります。なお上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料8ページを参照して下さい。

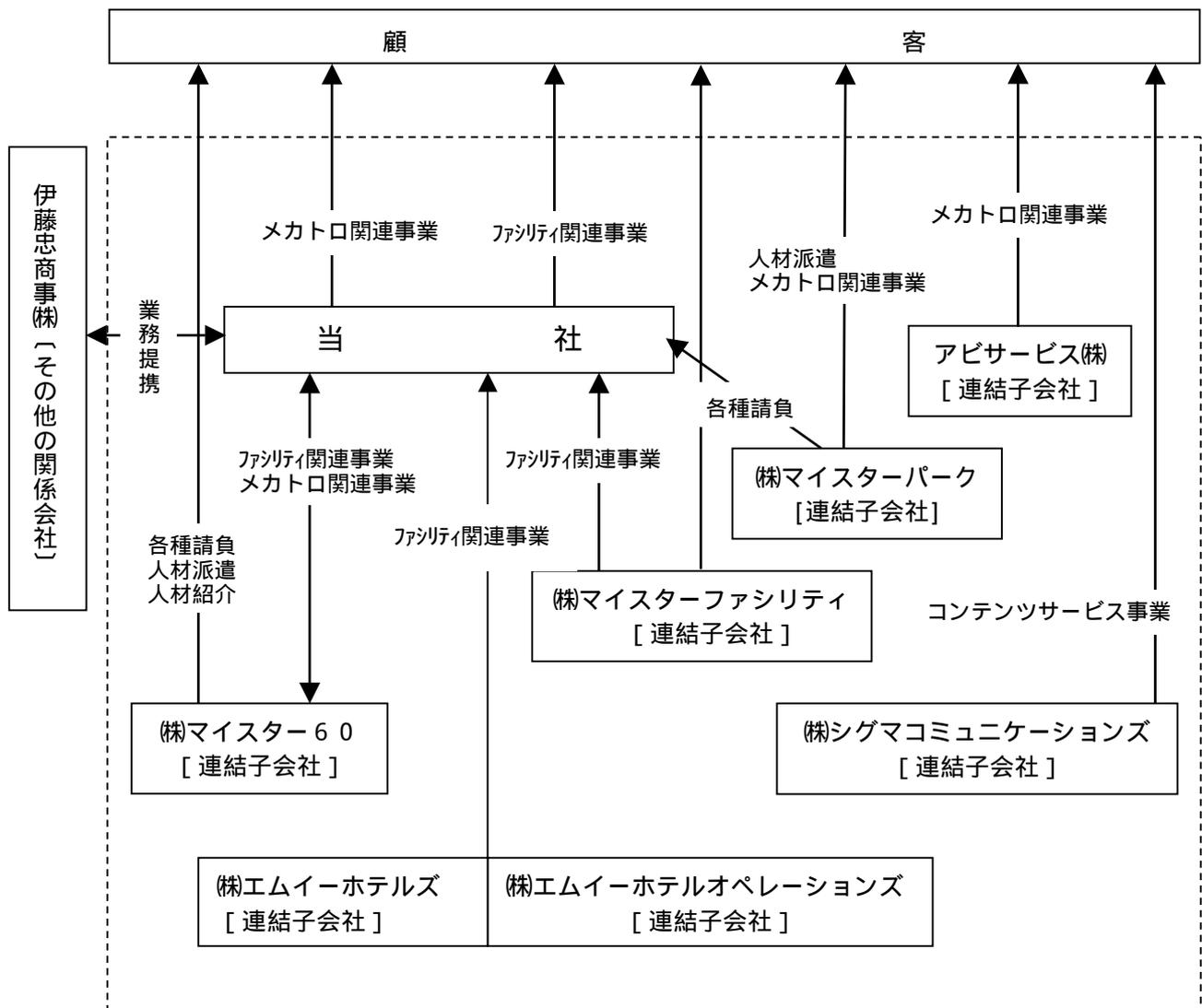
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社7社及び関連会社1社で構成され、グループ会社で連携しながら、メカトロ関連事業(注1)、ファシリティ関連事業(注2)及びコンテンツサービス事業(注3)を主な業務内容としております。

なお、当中間期からホテル及び商業施設等のPM(プロパティ・マネジメント)業務運営のための(株)エムイーホテルオペレーションズ及び(株)エムイーホテルズの2社を連結対象といたしました。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

- (注1) 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注2) ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務及び前記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
- (注3) スタジオ・ホール・会議場の運営管理、イベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理並びにデジタルコンテンツ制作業務及び前記に係る人材派遣・人材紹介業務



- (注) ・平成17年4月に(株)エムイーホテルズを新規設立、平成17年6月に休眠会社(株)マイスターソリューションの商号及び事業目的を変更し、(株)エムイーホテルズといたしました。
- ・関連会社1社は重要性が乏しいため事業系統図には表示しておりません。

#### (株)マイスター60

60歳以上の高齢者に対する雇用創出企業として社会に貢献するとともに、経営的にはファシリティメンテナンス及びエンジニアリング業務の当社の外注先として設立しました。業界パイオニアとしての地位をより強固にし高齢者の更なる職域開拓を目指し、人材派遣業・人材紹介業へと総合人材ビジネスへの積極的な展開を図っております。

#### (株)マイスターパーク

労働市場、雇用市場の流動化・多様化のなかで、若年齢層と高齢者との中間層の人材市場で、熟練した技術を保有している技術者や高度なノウハウの保有者をメカトロ関連事業等に人材の派遣・紹介やコンサルティング業務を展開しております。

#### (株)マイスターファシリティ

ファシリティメンテナンス業務の定型技術作業に特化し、経済性を追求したビルオペレーションの受託業務を展開しております。

#### アビサービス(株)

電子部品自動挿入・装着機のメンテナンスを中心に、これに関連するスペアパーツの販売及び中古機再生業務を展開しております。

#### (株)シグマコミュニケーションズ

ホール・スタジオ等の運営管理、イベントの企画・実施、放送・通信の設備システム設計・保守管理、デジタルコンテンツ制作及び人材派遣・人材紹介等、これらの分野で優れた技術力をもって営業展開を図っております。

#### (株)エムイーホテルオペレーションズ

ホテル及び商業施設の運営管理会社であります。

#### (株)エムイーホテルズ

ホテル及び商業施設の資産保有会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、メンテナンス事業を産業及び都市に蓄積された建物・機械設備等の社会インフラの効率的な活用・延命化によって、地球の資源保全と環境維持・向上に貢献するニューインダストリー・社会インフラ技術産業と位置付け、この分野において企業活動を行ない社会に貢献することを目指しております。

「つくる技術」から「使いこなす技術」そして「つくり替える技術」に進化させる循環型システムを形成することを「M&Eアウトソーシング」(登録商標)として構築し、アウトソーシングという事業形態をベースとしたメンテナンス及びエンジニアリング事業を展開しております。

また、当社グループ経営の基本は「人間主義」の経営にあり、社員には「企業人である前に一人の人間であれ」を徹底しております。社員の一人ひとりが「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」ことを理想に、それらに向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高い仕事をするにより会社としての社会的使命を果たせるものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M&A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき5円の間配当を実施し、期末配当金については10円とし、年間15円とさせていただく予定であります。

なお、期末現在500株以上の株主様に対し「郵便局ふるさと小包(全国名産品)」ギフト券(3,000円)を贈呈する株主優遇制度を前期から実施いたしております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループの重視すべき経営指標は「成長性」と「収益性」としており、売上高成長率は年率5%以上を目標として、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、積極的営業展開によって受注の増加を図り、人材開発部門を強化して新卒及び中途の採用活動を強力に展開し業容の拡大を目指すとともに、教育研修を充実し、また、組織的経営による業務の改革及び経営の効率化を推進し業績向上に努めてまいります。

メカトロ関連事業におきましては、引続き積極的に技術者の確保に努め、既存顧客先である半導体、液晶業界における受注の拡大を図りつつ、自動車業界を中心に新規分野への参入に注力するとともに、設計・開発業務への技術者派遣・受託などサービスの高付加価値化に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、厳しい環境に適応した徹底的なコスト削減、収支改善を図るとともに、営業力を強化しきめの細かい顧客サービスを行ない、ホテル運営を含めた総合施設マネジメントを目指してまいります。また、ホテル、商業施設を中心にPM(プロパティ・マネジメン

ト)業務の受注に注力するとともに、顧客とのビジネスパートナーとして、優良案件への資本参加も積極的に検討してゆきたいと考えております。

コンテンツサービス事業におきましては、イベント企画、放送映像関連などの成長分野の拡大を図るとともに、指定管理者制度による公共施設の総合的管理の受注に注力してまいります。

当社グループは、各社の間において技術面及び営業面において関連があり、今後とも人的交流を図るとともに、情報の共有や共同入札などグループ連携して業容の拡大を図ってまいります。また、伊藤忠商事(株)との資本・業務提携を通じて既存セグメントの商圏拡大を図るとともに、新たなビジネス領域への参入、新ビジネスの創造に挑戦してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けがおよそ70%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取り組んでまいります。

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいります。雇用情勢を注視しながら効率的に業務を行うとともに、営業部門との連携のもとに稼働率の向上を図ってまいります。

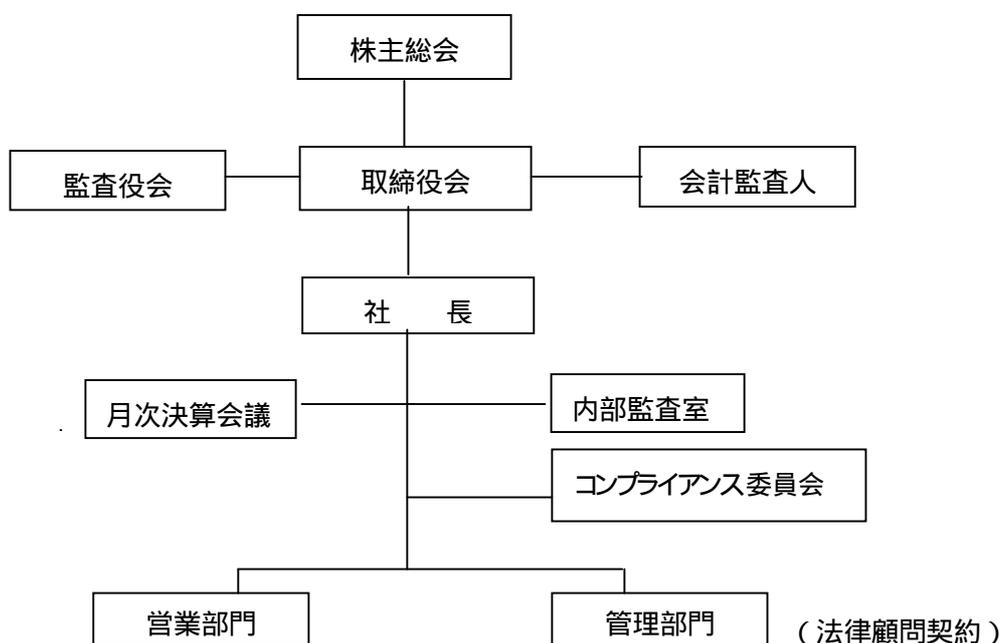
#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



当社は監査役制度をとっており、常勤監査役 1 名及び社外監査役 3 名で監査役会が構成され、監査役は取締役会及び月次決算会議には常に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針その他重要事項を審議、決定するため月 1 回開催され、必要に応じ臨時開催しております。なお、取締役 9 名のうち 1 名は社外取締役であります。

月次決算会議は、事業本部長、事業部長、子会社役付取締役及び常勤監査役で構成され、月次の実績報告及び今後の対応について討議を行っております。

内部監査室は、専任担当者が年間計画に基づき本社各部門を始め現業事業所まで巡回し、業務執行状況の監査を実施し、改善事項の指摘とそのフォローを行っております。

会計監査人は、新日本監査法人に委任しており、監査証明に係る監査業務に係る業務のほか必要に応じて助言・指導を受けております。

当社のリスク管理体制は、リスクについて月次決算会議の報告事項となっており、討議の結果を受けてリスク回避に努めております。また、新規受注及び一定金額以上の支出について、職務権限規程及び稟議規程の定めにより、事前に文書による審査及び決裁を受けることになっており、必要に応じ顧問弁護士（弁護士法人淀屋橋・山上合同）と相談する体制となっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役の米田秀実氏は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の社員であり、当社と同法人と法律顧問契約を締結しております。また、椋田陽一氏については、当社と同氏が経営する椋田会計事務所と税務顧問契約を締結しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンス体制の強化・充実のため、コンプライアンス基本方針の制定及びコンプライアンス委員会の設置等の検討を進めてまいりました。

そして、平成 17 年 4 月に「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの立案・推進、コンプライアンス・ガイダンスの作成など、関係法令の遵守及び企業倫理の徹底に向けて活動を開始いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資は増加し、個人消費は緩やかに増加に転じ雇用情勢に改善の広がりが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループをとりまく環境は、メカトロ関連事業におきましては、主力の半導体業界は前年同期を下回る状況でありましたが液晶業界は好調に推移いたしました。一方、ファシリティ関連事業におきましては、引続き厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは積極的な営業活動により新規受注を獲得し売上高の増加を図るとともに、メカトロ関連事業を中心に今後の業容拡大のため採用及び研修の人材開発活動に注力してまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は55億64百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1億93百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益2億15百万円（前年同期比25.1%減）、中間純利益1億円（前年同期比34.8%減）となりました。売上総利益は前年同期比9.7%増加いたしました。販売費及び人材開発関連の先行投資的費用の増加により減益となりました。

セグメント別には、メカトロ関連事業は、関連業界の好転に即応して前年比倍増の新規人材の投入などによって、売上高は23億40百万円（前年同期比9.7%増）となりました。ファシリティ関連事業は、激しいコストダウン競争状況のもとで一部契約終了もありましたが、ホテルユニバーサルポート等の新たな受注により前年同期並みを確保し、売上高は23億88百万円（前年同期比0.6%減）となりました。コンテンツサービス事業は、順調に業容を拡大して、売上高は8億35百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産、負債、資本の状況

当中間期末における流動資産の残高は44億7百万円となり、前期末比132百万円減少しました。現金及び預金の92百万円減少、受取手形及び売掛金の103百万円減少、たな卸資産の24百万円増加等が主な要因であります。固定資産の残高は35億40百万円となり、前期末比38百万円減少しました。有形固定資産の減価償却等による26百万円減少、連結調整勘定の償却による25百万円減少、差入保証金の24百万円増加等が主な要因であります。

流動負債の残高は13億58百万円となり、前期末比1億80百万円減少しました。支払手形及び買掛金の55百万円減少、未払法人税等の90百万円減少等が主な要因であります。固定負債の残高は5億72百万円となり、前期末比14百万円減少しました。

資本合計の残高は、59億34百万円となり、21百万円増加しました。主として利益剰余金9百万円増加によるものであります。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,214百万円となり、前期末に比べて87百万円減少いたしました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は32百万円（前年同期比58百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益215百万円、減価償却費44百万円、賞与引当金の増加額36百万円、売上債権の減少額103百万円、仕入債務の減少額55百万円、法人税等の支払額202百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39百万円(前年同期比11百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得18百万円、差入保証金の支払28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は102百万円(前年同期比22百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額91百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	78.2	72.9	72.1	72.8	74.7
時価ベースの自己資本比率(%)	65.1	74.1	65.6	76.9	73.4
債務償還年数(年)	-	0.3	-	0.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	177.5	29.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額にするため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成16年3月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、当社グループは有利子負債がないため、平成16年3月期期末のインタレスト・カバレッジ・レシオの記載につきましては、支払利息が僅少のため省略しております。また、平成17年3月期中間は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

メカトロ関連事業におきましては、関連業界の需要の増加を予測して採用人員の大幅増加を計画し実行してまいりましたが、更に需要の増大が予想されますので、一層の技術者の確保・育成に努め売上の拡大と付加価値の増加を図ってまいります。ファシリティ関連事業におきましては、厳しい環境が継続すると予想されており、きめの細かい顧客サービスと徹底的なコスト削減をはかってまいります。また、本年10月3日に「クサツエストピアホテル<sup>®</sup>」(滋賀県草津市)の運営を開始しましたので、今下半期から業績に寄与いたします。コンテンツサービス事業におきましては、指定管理者制度によるホール等の運営管理及びイベント企画・放送関連分野などの成長分野への積極的営業展開をはかってまいります。

当中間期の業績は当初予想を若干上回る結果となりましたが、通期の見通しにつきましては、平成17年5月13日発表のとおりを予想しております。

(単位：百万円)

	連 結		単 独	
売 上 高	11,700	(前期比 5.4%)	8,100	(前期比 6.4%)
経 常 利 益	570	(前期比 12.3%)	450	(前期比 8.2%)
当期純利益	295	(前期比 14.9%)	230	(前期比 13.9%)

#### (4) 事業等のリスク

当社グループのメカトロ関連事業の売上高は 40%強であります。そのうち半導体及び液晶業界向けがおよそ 70%を占めております。同業界は中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には好・不況の波の大きい業界であります。常時顧客や外部機関等の情報を収集し、適切に対応するよう組織的に取組んでおりますが、予想以上の急激で大きな変動が生じた場合は経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります

また、人材開発部門を強化して積極的採用活動を展開してまいりますが、雇用情勢の動向によっては採用コストの増加が予想され、人材開発の先行投資負担が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、現時点で当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

以 上

#### 4.中間連結財務諸表等

##### (1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	2,178		2,254			2,346	
2.受取手形及び売掛金	1,769		1,801			1,904	
3.たな卸資産	276		126			101	
4.繰延税金資産	153		187			178	
5.その他	21		44			14	
貸倒引当金	5		5			5	
<b>流動資産合計</b>	<b>4,395</b>	55.3	<b>4,407</b>	55.5	11	<b>4,540</b>	55.9
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,237		1,193			1,212	
(2)土地	1,113		1,111			1,113	
(3)その他	66	30.4	72	29.9	41	76	29.6
2.無形固定資産							
(1)連結調整勘定	229		177			203	
(2)その他	67	3.7	58	3.0	60	62	3.3
3.投資その他の資産							
(1)差入保証金	398		423			399	
(2)繰延税金資産	194		162			171	
(3)その他	258		358			357	
貸倒引当金	13	10.6	16	11.6	89	18	11.2
<b>固定資産合計</b>	<b>3,552</b>	44.7	<b>3,540</b>	44.5	12	<b>3,579</b>	44.1
<b>資産合計</b>	<b>7,948</b>	100.0	<b>7,948</b>	100.0	0	<b>8,120</b>	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成 17年 9月30日)		対前中間期比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17年 3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	665		384			439	
2. 短期借入金	107		96			108	
3. 未払法人税等	170		132			223	
4. 賞与引当金	295		362			326	
5. その他	328		382			441	
流動負債合計	<b>1,568</b>	19.8	<b>1,358</b>	17.1	209	<b>1,538</b>	19.0
固定負債							
1. 退職給付引当金	502		528			521	
2. 役員退職慰労引当金	63		43			65	
固定負債合計	<b>565</b>	7.1	<b>572</b>	7.2	6	<b>587</b>	7.2
負債合計	<b>2,134</b>	26.9	<b>1,931</b>	24.3	202	<b>2,125</b>	26.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	79	1.0	82	1.0	3	81	1.0
(資本の部)							
資本金	981	12.3	981	12.4	-	981	12.1
資本剰余金	956	12.0	956	12.0	-	956	11.8
利益剰余金	3,729	46.9	3,886	48.9	157	3,876	47.7
その他有価証券評価差額金	69	0.9	112	1.4	42	100	1.2
自己株式	3	0.0	3	0.0	0	3	0.0
資本合計	<b>5,734</b>	72.1	<b>5,934</b>	74.7	199	<b>5,913</b>	72.8
負債、少数株主持分及び資本合計	<b>7,948</b>	100.1	<b>7,948</b>	100.0	0	<b>8,120</b>	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比 増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
			%		%		
売 上 高	5,329	100.0	5,564	100.0	234	11,105	100.0
売 上 原 価	4,339	81.4	4,477	80.5	138	8,940	80.5
売 上 総 利 益	990	18.6	1,086	19.5	96	2,164	19.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	730	13.7	892	16.0	162	1,546	13.9
営 業 利 益	260	4.9	193	3.5	66	617	5.6
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息	0		0			0	
2.賠 償 責 任 保 険 収 入	0		0			5	
3.各 種 助 成 金 等	20		14			25	
4.雑 収 入	8	0.5	9	0.5	4	10	0.3
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	0		1			1	
2.賠 償 責 任 補 償 費	0		0			5	
3.保 険 解 約 損	0		-			-	
4.固 定 資 産 除 却 損	-		-			1	
5.固 定 資 産 売 却 損	-		1			-	
6.雑 損 失	0	0.0	0	0.1	2	0	0.1
経 常 利 益	288	5.4	215	3.9	72	649	5.8
税金等調整前中間(当期)純利益	288	5.4	215	3.9	72	649	5.8
法人税、住民税及び事業税	158		121			348	
法人税等調整額	25	2.5	6	2.1	18	48	2.7
少数株主利益	1	0.0	1	0.0	0	3	0.0
中間(当期)純利益	153	2.9	100	1.8	53	346	3.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間期比 増減 金額	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額		金額			金額		
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高			956		956	-		956	
資本剰余金増加高			-		-	-		-	
資本剰余金減少高			-		-	-		-	
資本剰余金中間期末(期末)残高			956		956	-		956	
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高			3,668		3,876	208		3,668	
利益剰余金増加高									
1.中間(当期)純利益		153		100			346		
2.連結子会社増加に伴う増加高		-	153	2	102	51	-	346	
利益剰余金減少高									
1.配当金		91		91			136		
2.役員賞与		1	92	1	92	-	1	138	
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,729		3,886	157		3,876	

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間期比 (増減)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	288	215		649
連結調整勘定償却額	25	25		51
減価償却費	43	44		94
賞与引当金の増加額又は減少額	53	36		84
退職給付引当金の増加額又は減少額	24	7		43
その他の引当金の増加額又は減少額	2	23		6
受取利息及び受取配当金	1	2		1
支払利息	0	1		1
売上債権の増加額又は減少額	160	103		294
たな卸資産の増加額又は減少額	226	23		51
仕入債務の増加額又は減少額	85	55		140
未払消費税等の増加額又は減少額	47	24		18
その他の資産の増加額又は減少額	2	28		9
その他の負債の増加額又は減少額	31	42		124
役員賞与の支払額	1	1		1
その他	1	2		2
小計	117	234		558
利息及び配当金の受取額	1	2		1
利息の支払額	0	1		1
法人税等の支払額	144	202		290
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	32	58	267
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	44	-		44
定期預金の払戻による収入	-	4		-
有形固定資産の取得による支出	6	18		38
差入保証金の支払いによる支出	6	28		11
投資有価証券の取得による支出	0	0		30
その他	30	3		17
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	39	11	108
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	34	11		34
自己株式の取得による支出	-	-		0
配当金の支払額	91	91		136
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	102	22	171
.現金及び現金同等物に係る 換算差額	0	0	0	0
.現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	179	109	69	12
.現金及び現金同等物の期首残高	2,313	2,301	12	2,313
.新規連結による現金及び 現金同等物の増加額	-	22	22	-
.現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,134	2,214	80	2,301

(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社 (株)マイスター60、(株)マイスターパーク、(株)マイスターファシリティア  
アビサービス(株)、(株)シグマコミュニケーションズ、(株)エムイーホテルオペレーションズ  
(株)エムイーホテルズの7社であります。

なお、前連結会計年度まで、(株)マイスターソリューションは、休眠会社であり小規模で重要性がないことから、連結対象から除外していましたが、商号及び会社の目的を変更し、(株)エムイーホテルズとして、事業を再開したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、(株)エムイーホテルオペレーションズは新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(アビエンジニアリング株)の当期純損益のうち持分に見合う額、及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資については、組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物

10～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の重要な事項

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額は、346百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、370百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、367百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。	販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。
百万円	百万円	百万円
給与手当 232	給与手当 303	給与手当 465
賞与引当金繰入 33	賞与引当金繰入 51	賞与引当金繰入 55
退職給付引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 5	退職給付引当金繰入額 10
役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 2	役員退職慰労引当金繰入額 5
減価償却費 32	減価償却費 31	減価償却費 67

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 2,178	現金及び預金勘定 2,254	現金及び預金勘定 2,346
預入期間が3ヶ月を 44	預入期間が3ヶ月を 40	預入期間が3ヶ月を 44
超える定期預金	超える定期預金	超える定期預金
現金及び現金同等物 2,134	現金及び現金同等物 2,214	現金及び現金同等物 2,301

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,133	2,402	793	5,329	-	5,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30	-	30	(30)	-
計	2,133	2,433	793	5,360	(30)	5,329
営業費用	1,913	2,226	735	4,875	194	5,069
営業利益	219	207	58	485	(225)	260

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340	2,388	835	5,564	-	5,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	10	(10)	-
計	2,340	2,399	835	5,574	(10)	5,564
営業費用	2,108	2,265	798	5,172	198	5,370
営業利益	231	134	36	402	(208)	193

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	メカトロ関連事業	ファシリティ関連事業	コンテンツサービス事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,597	4,886	1,621	11,105	-	11,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28	-	28	(28)	-
計	4,597	4,915	1,621	11,134	(28)	11,105
営業費用	3,950	4,583	1,533	10,067	420	10,487
営業利益	646	331	87	1,066	(448)	617

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験、メンテナンス業務の受託・請負 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
ファシリティ関連事業	・ホテル、ショッピングセンター等の大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務、建築設備全般の設備更新改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務並びにホテル運営業務 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務
コンテンツサービス事業	・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース、放送・通信の設備システム設計・保守管理及びデジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の人材派遣・人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 225百万円、当中間連結会計期間208百万円、前連結会計年度448百万円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間・当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
株 式	68	185	117	72	259	186	71	239	167
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	68	185	117	72	259	186	71	239	167

(3) 時価のない主な有価証券(上記を除く)

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2	投資事業組合への出資 持分	29	投資事業組合への出資 持分	30
計		2		29		30

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 628.90 円	1株当たり純資産額 650.78 円	1株当たり純資産額 648.44 円
1株当たり中間純利益 16.84 円	1株当たり中間純利益 10.98 円	1株当たり当期純利益 38.01 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間純利益 153	中間純利益 100	当期純利益 346
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -
普通株式に係わる中間純利益 153	普通株式に係わる中間純利益 100	普通株式に係わる当期純利益 346
期中平均株式数(株) 9,118,900	期中平均株式数(株) 9,118,801	期中平均株式数(株) 9,118,869

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

販売の状況

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
メカトロ関連事業	2,133	2,340	4,597
ファシリティ関連事業	2,402	2,388	4,886
コンテンツサービス事業	793	835	1,621
計	5,329	5,564	11,105